

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月12日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社カカコム
【英訳名】	Kakaku.com, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 畑 彰之介
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	(03)5725-4554(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上村 はじめ
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	(03)5725-4554(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上村 はじめ
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	33,497 (11,829)	39,884 (14,239)	46,782
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	16,168	18,048	22,820
親会社の所有者に帰属する四半期(当期) 利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	11,029 (3,890)	12,079 (4,422)	15,699
親会社の所有者に帰属する四半期(当期) 包括利益 (百万円)	11,157	12,106	15,812
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	29,265	35,880	33,573
総資産額 (百万円)	35,156	44,177	42,770
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	51.76 (18.46)	57.58 (21.10)	73.96
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	51.73	57.55	73.92
親会社所有者帰属持分比率 (%)	83.2	81.2	78.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,412	10,860	16,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,425	2,445	8,415
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,126	9,629	17,447
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高 (百万円)	20,753	19,813	21,029

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

(1) 経営成績の状況の概況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は次のとおりであります。

売上収益は39,884百万円（前年同期比19.1%増）となりました。これは主として、『食ベログ』の飲食店販促事業、『食ベログ』・『価格.com』の広告事業及び『新興メディア・ソリューション』の既存事業の成長と新規連結によるものであります。

営業利益は18,196百万円（前年同期比12.4%増）となりました。これは主として、売上収益が増加したことによるものであります。

税引前四半期利益は18,048百万円（前年同期比11.6%増）となりました。これは主として、営業利益が増加した一方で持分法による投資損失を計上したことによるものであります。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は12,079百万円（前年同期比9.5%増）となりました。これは主として、税引前四半期利益が増加した一方で第1四半期連結会計期間に一時的な税額を計上したことによるものであります。

セグメントの業績（内部取引消去後）は、次のとおりであります。

インターネット・メディア事業

当第3四半期連結累計期間のインターネット・メディア事業の売上収益は38,659百万円（前年同期比18.4%増）、セグメント利益は17,812百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

ファイナンス事業

当第3四半期連結累計期間のファイナンス事業の売上収益は1,225百万円（前年同期比45.3%増）、セグメント利益は380百万円（前年同期比71.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は44,177百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,406百万円増加いたしました。これは主にその他の流動資産が691百万円、持分法で会計処理されている投資が640百万円及び営業債権及びその他の債権が767百万円増加した一方で、現金及び現金同等物が1,216百万円減少したことによるものであります。

（負債）

負債合計は7,908百万円となり、前連結会計年度末と比較し955百万円減少いたしました。これは主に営業債務及びその他の債務が699百万円及びその他の金融負債が289百万円増加した一方で、未払法人所得税が2,158百万円減少したことによるものであります。

（資本）

資本合計は36,269百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,361百万円増加いたしました。これは主に親会社の所有者に帰属する四半期利益12,079百万円を計上した一方で、剰余金の配当7,135百万円及び自己株式の取得及び処分2,714百万円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ1,216百万円減少し、19,813百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10,860百万円（前年同期は9,412百万円の収入）となりました。

これは、主として税引前四半期利益18,048百万円及び減価償却費及び償却費1,322百万円を計上した一方で、法人所得税の支払額が8,207百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は2,445百万円（前年同期は2,425百万円の支出）となりました。

これは、主として無形資産の取得による支出が917百万円及び投資有価証券の取得による支出が1,231百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は9,629百万円（前年同期は17,126百万円の支出）となりました。

これは、主として配当金の支払による支出が7,129百万円及び自己株式の取得による支出が3,000百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は104百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	768,000,000
計	768,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	210,605,000	209,505,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	210,605,000	209,505,000	-	-

(注) 2019年1月23日開催の取締役会決議により、2019年1月31日付で自己株式1,100,000株を消却いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第12回新株予約権											
決議年月日	2018年9月19日										
付与対象者の区分及び人数(名)	<table border="0"> <tr> <td>当社執行役員</td> <td>14名</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>31名</td> </tr> <tr> <td>当社完全子会社取締役(当社出資比率100%)</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>当社子会社取締役(当社出資比率100%未満)</td> <td>8名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57名</td> </tr> </table>	当社執行役員	14名	当社従業員	31名	当社完全子会社取締役(当社出資比率100%)	4名	当社子会社取締役(当社出資比率100%未満)	8名	合計	57名
当社執行役員	14名										
当社従業員	31名										
当社完全子会社取締役(当社出資比率100%)	4名										
当社子会社取締役(当社出資比率100%未満)	8名										
合計	57名										
新株予約権の数(個)	2,280										
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式										
新株予約権の目的となる株式の数(株)	228,000										
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,116										
新株予約権の行使期間	2020年10月20日から 2023年10月19日まで										
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,116 資本組入額 1,058										
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の権利行使時点においても当社または当社子会社の役員(取締役及び監査役をいう。ただし、社外役員を除く。)または従業員(執行役員、出向社員を含む。)であることを要する。ただし、権利行使時において当社が正当な理由があると認めた場合は、の行使条件を満たすものとする。</p> <p>新株予約権者は、割当日以降権利行使時より前までの間に、一度でも、当社または当社子会社の役員(取締役及び監査役をいう。なお、社外役員を含む。)を退任または退職していないことを要する。ただし、権利行使時において当社が正当の事由があると認めた場合は、の行使条件を満たすものとする。</p> <p>新株予約権者は、割当日以降権利行使時より前までの間及び権利行使時において、一度でも当社または当社子会社の就業規則に定める懲戒事由または解雇事由に該当していないことを要する。ただし、権利行使時において当社が正当の事由があると認めた場合は、の行使条件を満たすものとする。</p> <p>新株予約権の質入れ、担保権の設定及び相続は認めないものとする。</p> <p>その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>										
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。										
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-										

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	210,605,000	-	916	-	1,088

(注) 2019年1月31日付をもって自己株式の一部を消却し、発行済株式総数が1,100,000株減少しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 694,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 209,895,200	2,098,952	-
単元未満株式	普通株式 15,500	-	-
発行済株式総数	210,605,000	-	-
総株主の議決権	-	2,098,952	-

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社カカコム	東京都渋谷区恵比寿南 三丁目5番7号	694,300	-	694,300	0.33
計	-	694,300	-	694,300	0.33

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役	—	新居 眞吾	1961年4月5日生	1985年4月 国際電信電話(株)(現 KDDI(株))入社 2004年4月 KDDI(株)コンテンツマーケティング部長 2005年4月 (株)ユビキタス・コア出向 同社代表取締役社長 2008年4月 KDDI(株)アライアンスビジネス推進部長 2012年4月 同社ビジネス統括部長 2015年4月 同社新規ビジネス推進本部副本部長 2016年4月 同社理事 バリュー事業企画本部長 2018年4月 同社理事 ライフデザイン事業企画本部長(現任) 2018年10月 当社取締役(現任) 2018年11月 データセクション(株)取締役(現任)	(注)	-	2018年10月25日

(注) 2018年10月25日開催の臨時株主総会の終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		樽谷 典洋	2018年8月3日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性2名(役員のうち女性の比率15.4%)

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		21,029	19,813
営業債権及びその他の債権		7,612	8,379
その他の金融資産		36	33
その他の流動資産		883	1,574
流動資産合計		29,559	29,799
非流動資産			
有形固定資産		1,128	1,333
のれん及び無形資産		7,247	7,089
持分法で会計処理されている投資	6	2,004	2,644
その他の金融資産	12	2,644	3,065
繰延税金資産		142	210
その他の非流動資産		46	37
非流動資産合計		13,211	14,378
資産合計		42,770	44,177

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		1,787	2,486
社債及び借入金	12	168	288
その他の金融負債		219	508
未払法人所得税		3,986	1,828
従業員給付に係る負債		1,092	1,034
その他の流動負債		1,038	1,107
流動負債合計		8,291	7,250
非流動負債			
社債及び借入金	12	235	301
引当金		164	173
その他の非流動負債		172	183
非流動負債合計		571	657
負債合計		8,862	7,908
資本			
資本金		916	916
資本剰余金		441	544
利益剰余金		33,060	38,004
自己株式	7	1,255	3,969
その他の資本の構成要素		411	384
親会社の所有者に帰属する持分合計		33,573	35,880
非支配持分		335	389
資本合計		33,908	36,269
負債及び資本合計		42,770	44,177

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)
売上収益	5,10	33,497	39,884
営業費用	5, 8	17,256	21,715
その他の収益		9	27
その他の費用		58	0
営業利益	5	16,193	18,196
金融収益		5	9
金融費用		2	8
持分法による投資損益	6	27	149
税引前四半期利益		16,168	18,048
法人所得税費用		5,128	5,936
四半期利益		11,041	12,112
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		11,029	12,079
非支配持分		12	33
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	11	51.76	57.58
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	11	51.73	57.55

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	5,10	11,829	14,239
営業費用	5,8	6,085	7,737
その他の収益		5	11
その他の費用		48	0
営業利益	5	5,700	6,513
金融収益		1	2
金融費用		0	1
持分法による投資損益	6	11	74
税引前四半期利益		5,690	6,440
法人所得税費用		1,800	2,009
四半期利益		3,889	4,431
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		3,890	4,422
非支配持分		1	9
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	18.46	21.10
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	18.45	21.09

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益		11,041	12,112
その他の包括利益(税効果控除後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値の純変動		125	30
純損益に振り替えられることのない項目合計		125	30
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		2	2
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	6	1	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		3	2
その他の包括利益(税効果控除後)		128	27
四半期包括利益		11,169	12,140
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		11,157	12,106
非支配持分		12	33

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益		3,889	4,431
その他の包括利益(税効果控除後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値の純変動		0	285
純損益に振り替えられることのない項目合計		0	285
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		0	2
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	6	1	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		1	3
その他の包括利益(税効果控除後)		1	288
四半期包括利益		3,890	4,143
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		3,891	4,135
非支配持分		1	9

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高		916	822	36,154	3,019
四半期利益		-	-	11,029	-
その他の 包括利益	6	-	-	-	-
四半期包括利益 合計		-	-	11,029	-
剰余金の配当	9	-	-	6,451	-
自己株式の 取得及び処分	7	-	0	5,373	5,243
株式報酬取引		-	-	-	-
新株予約権の 失効		-	9	-	-
その他		-	-	-	-
所有者との取引 額合計		-	9	11,824	5,243
期末残高		916	831	35,359	8,262

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素							
		その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法適用会 社におけるそ の他の包括利 益に対する持 分	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素 合計			
期首残高		105	4	-	184	285	35,158	222	35,380
四半期利益		-	-	-	-	-	11,029	12	11,041
その他の 包括利益	6	125	2	1	-	128	128	-	128
四半期包括利益 合計		125	2	1	-	128	11,157	12	11,169
剰余金の配当	9	-	-	-	-	-	6,451	-	6,451
自己株式の 取得及び処分	7	-	-	-	31	31	10,646	-	10,646
株式報酬取引		-	-	-	47	47	47	-	47
新株予約権の 失効		-	-	-	9	9	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引 額合計		-	-	-	7	7	17,051	-	17,051
期末残高		230	3	1	191	420	29,265	234	29,498

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高		916	441	33,060	1,255
四半期利益		-	-	12,079	-
その他の 包括利益	6	-	-	-	-
四半期包括利益 合計		-	-	12,079	-
剰余金の配当	9	-	-	7,135	-
自己株式の 取得及び処分	7	-	77	-	2,713
株式報酬取引		-	-	-	-
新株予約権の 失効		-	26	-	-
その他		-	0	-	-
所有者との取引 額合計		-	103	7,135	2,713
期末残高		916	544	38,004	3,969

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素							
		その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法適用会 社におけるそ の他の包括利 益に対する持 分	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素 合計			
期首残高		216	4	1	197	411	33,573	335	33,908
四半期利益		-	-	-	-	-	12,079	33	12,112
その他の 包括利益	6	30	2	1	-	27	27	0	27
四半期包括利益 合計		30	2	1	-	27	12,106	33	12,140
剰余金の配当	9	-	-	-	-	-	7,135	-	7,135
自己株式の 取得及び処分	7	-	-	-	78	78	2,714	-	2,714
株式報酬取引		-	-	-	50	50	50	-	50
新株予約権の 失効		-	-	-	26	26	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	0	21	21
所有者との取引 額合計		-	-	-	54	54	9,800	21	9,779
期末残高		246	5	0	143	384	35,880	389	36,269

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		16,168	18,048
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び償却費		1,096	1,322
受取利息及び受取配当金		5	9
営業債権及びその他の債権の増減(は増加)		1,080	767
営業債務及びその他の債務の増減(は減少)		183	618
その他		187	157
小計		16,175	19,055
利息及び配当金の受取額		8	12
法人所得税の支払額		6,771	8,207
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,412	10,860
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		114	362
無形資産の取得による支出		891	917
投資有価証券の取得による支出		1,409	1,231
その他		9	65
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,425	2,445
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		-	214
長期借入金の借入による収入		-	399
自己株式の取得による支出		10,814	3,000
配当金の支払による支出		6,447	7,129
ストック・オプションの行使による収入		134	285
その他		-	30
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,126	9,629
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		2	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		10,137	1,216
現金及び現金同等物の期首残高		30,890	21,029
現金及び現金同等物の四半期期末残高		20,753	19,813

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社カカコム（以下、「当社」という。）は、日本に所在する企業であります。当社グループは、当社と子会社11社、持分法適用会社3社で構成され、インターネット・メディア事業を主な事業としております。当社グループの事業内容及び主要な活動は、「5. セグメント情報」に記載しております。

この要約四半期連結財務諸表は、2019年2月5日に取締役会（代表取締役社長 畑 彰之介）によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 準拠の表明

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、要約四半期連結財務諸表を同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

当社グループの会計方針は2018年12月31日において有効なIFRSに準拠しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示されているすべての財務情報は、百万円未満を四捨五入で記載しております。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）及び「IFRS第15号の明確化」（2016年4月公表）（合わせて以下「IFRS第15号」という。）を第1四半期連結会計期間から適用しております。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、顧客との契約について、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております（IFRS第9号に基づく利息及び配当収益、IAS第17号に基づく受取リース料等を除く）。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

この基準書の適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

当社グループにおける主なサービスの提供に関する収益認識の会計方針は、以下のとおりであります。

(インターネット・メディア事業)

価格.com業務

運営サイト『価格.com』等において、掲載店舗からの手数料収入、金融サービス、通信事業者等の各種サービスを提供する事業者からの手数料収入、メーカー等からの広告収入を得ております。

掲載店舗からの手数料収入は、ウェブサイト閲覧者が掲載店舗のバナーをクリックした時点、または掲載店舗において商品を購入した時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

金融サービス、通信事業者等の各種サービスを提供する事業者からの手数料収入は、ウェブサイト閲覧者が見積もり・資料請求を申し込んだ時点や契約を締結した時点等で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

メーカー等からの広告収入は、『価格.com』を媒体とするディスプレイ広告、タイアップ広告、ネットワーク広告等であり、掲載期間、表示、クリック数に応じて履行義務が充足されるため、当該期間・時点で収益を認識しております。

食べログ業務

運営サイト『食べログ』において、契約店舗からの広告収入、個人利用者からの手数料収入、メーカー等からの広告収入を得ております。

契約店舗からの手数料収入は、契約店舗より得られる毎月の利用料金やオンライン予約に応じた料金等であり、掲載期間、オンライン予約に応じて履行義務が充足されるため、当該期間・時点で収益として認識しております。

個人利用者からの手数料収入は、有料会員から得られる毎月の利用料金であり、高度な検索機能等のサービス提供に応じて履行義務が充足されるため、当該期間で収益を認識しております。

メーカー等からの広告収入は、『食べログ』を媒体とするディスプレイ広告、タイアップ広告、ネットワーク広告等であり、掲載期間、表示、クリック数に応じて履行義務が充足されるため、当該期間・時点で収益を認識しております。

新興メディア・ソリューション業務

運営サイト『スマイティ』『キナリノ』『求人ボックス』及び連結子会社(株)LCL運営サイト『夜行バス比較ナビ』、連結子会社フォートラベル(株)運営サイト『フォートラベル』、連結子会社(株)タイムデザインが運営しているダイナミックパッケージ事業等により、広告収入及び手数料収入を得ております。

これらのサービスは、契約等に基づき、履行義務が充足される期間・時点で収益を認識しております。

(ファイナンス事業)

保険代理店業務

連結子会社(株)カカコム・インシュアランスにおいて、生命保険、損害保険等の保険代理店業務による手数料収入を得ております。

当該手数料収入は、サービス提供期間に応じて履行義務が充足されるため、当該期間で収益を認識しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの改定は、見積りが改定された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「インターネット・メディア事業」及び「ファイナンス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「インターネット・メディア事業」は、運営サイト『価格.com』『食べログ』を中心に、運営サイト『スマイティ』『キナリノ』『求人ボックス』及び連結子会社(株)LCL運営サイト『夜行バス比較ナビ』、連結子会社フォートラベル(株)運営サイト『フォートラベル』、連結子会社(株)タイムデザインが運営しているダイナミックパッケージ事業等を展開しております。

「ファイナンス事業」は、連結子会社(株)カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務を展開しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益及び利益または損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益及び利益または損失の金額に関する情報
前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約四半期連結 財務諸表計上額
	インターネット ・メディア事業	ファイナンス 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	32,654	843	33,497	-	33,497
セグメント間の内部売上収 益または振替高	1	-	1	1	-
計	32,656	843	33,499	1	33,497
営業費用	16,639	622	17,261	5	17,256
セグメント利益	15,968	221	16,189	4	16,193
金融収益					5
金融費用					2
持分法による投資損益					27
税引前四半期利益					16,168

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約四半期連結 財務諸表計上額
	インターネット ・メディア事業	ファイナンス 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	38,659	1,225	39,884	-	39,884
セグメント間の内部売上収 益または振替高	2	-	2	2	-
計	38,661	1,225	39,886	2	39,884
営業費用	20,875	845	21,720	6	21,715
セグメント利益	17,812	380	18,192	4	18,196
金融収益					9
金融費用					8
持分法による投資損益					149
税引前四半期利益					18,048

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

前第3四半期連結会計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約四半期連結 財務諸表計上額
	インターネット ・メディア事業	ファイナンス 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	11,530	299	11,829	-	11,829
セグメント間の内部売上収 益または振替高	1	-	1	1	-
計	11,531	299	11,830	1	11,829
営業費用	5,864	223	6,087	2	6,085
セグメント利益	5,623	76	5,699	1	5,700
金融収益					1
金融費用					0
持分法による投資損益					11
税引前四半期利益					5,690

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

当第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約四半期連結 財務諸表計上額
	インターネット ・メディア事業	ファイナンス 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	13,805	435	14,239	-	14,239
セグメント間の内部売上収 益または振替高	1	-	1	1	-
計	13,806	435	14,240	1	14,239
営業費用	7,439	300	7,739	2	7,737
セグメント利益	6,377	135	6,512	1	6,513
金融収益					2
金融費用					1
持分法による投資損益					74
税引前四半期利益					6,440

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

6. 持分法で会計処理されている投資

当社グループの連結財務諸表において、関連会社に対する投資は、持分法によって会計処理しております。なお、議決権の20%未満を保有する関連会社については、当該企業の取締役会又は同等の経営機関への関与があるため、当該企業に対して重要な影響力を有していると判断しております。

個々に重要性のない関連会社に対する投資の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
帳簿価額合計	2,004	2,644

個々に重要性のない関連会社の純損益及びその他の包括利益の持分変動額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
四半期利益の当社グループ持分	27	149
その他の包括利益の当社グループ持分	1	1
四半期包括利益の当社グループ持分	25	149

7. 資本及びその他の資本項目

当社の発行可能株式総数及び発行済株式総数は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
授権株式数		
普通株式(株)	768,000,000	768,000,000
発行済株式総数		
期首残高(株)	218,160,100	210,605,000
期中増加(株)	-	-
期中減少(株)(注)	3,155,100	-
四半期末残高(株)	215,005,000	210,605,000

(注) 前第3四半期連結累計期間の期中減少は、2017年5月18日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

また、上記の発行済株式総数に含まれる自己株式数は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
自己株式数		
期首残高(株)	1,668,325	794,107
期中増加(株)(注)1	6,864,416	1,355,051
期中減少(株)(注)2	3,315,100	173,000
四半期末残高(株)	5,217,641	1,976,158

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の期中増加は、主に2017年3月15日開催の取締役会決議及び2017年9月20日開催の取締役会決議に基づく自己株式取得による増加であります。

当第3四半期連結累計期間の期中増加は、主に2018年11月21日開催の取締役会決議に基づく自己株式取得による増加であります。

2. 前第3四半期連結累計期間の期中減少は、2017年5月18日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却及びストック・オプションの行使によるものであります。

当第3四半期連結累計期間の期中減少は、ストック・オプションの行使によるものであります。

8. 営業費用

営業費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
従業員給付費用	4,986	6,157
支払手数料	4,005	4,284
広告宣伝費	3,477	4,465
代理店手数料	2,548	3,769
その他	2,238	3,040
合計	17,256	21,715

9. 配当金

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,031	14	2017年3月31日	2017年6月22日
2017年11月2日 取締役会	普通株式	3,420	16	2017年9月30日	2017年12月1日

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,357	16	2018年3月31日	2018年6月22日
2018年11月6日 取締役会	普通株式	3,778	18	2018年9月30日	2018年12月3日

10. 売上収益

売上収益の金額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

事業・業務	収益の種類	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
インターネット・メディア事業	価格.com業務	掲載店舗からの手数料収入 6,746
		各種サービスを提供する事業者からの手数料収入 6,154
		メーカー等からの広告収入 3,375
	食べログ業務	契約店舗からの手数料収入 14,030
		個人利用者からの手数料収入 2,212
		メーカー等からの広告収入 1,781
新興メディア・ソリューション業務	広告収入及び手数料収入 4,362	
ファイナンス事業	保険代理店業務による手数料収入 1,225	
	合計 39,884	

11. 1 株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、以下のとおりであります。

(単位：円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益	51.76	57.58
希薄化後1株当たり四半期利益	51.73	57.55

(単位：円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益	18.46	21.10
希薄化後1株当たり四半期利益	18.45	21.09

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	11,029	12,079
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の算定に使用する四半期利益(百万円)	11,029	12,079
期中平均株式数(株)	213,087,775	209,773,676
希薄化後1株当たり四半期利益		
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する四半期利益(百万円)	11,029	12,079
普通株式増加数(株)	114,634	98,329
(うち新株予約権(株))	114,634	98,329
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2013年11月20日取締役会決議の第7回新株予約権 (新株予約権の数1,636個) 2016年8月17日取締役会決議の第9回新株予約権 (新株予約権の数1,150個) 連結子会社の発行する新株予約権 フォートラベル(株) 普通株式 30個 (株)タイムデザイン 普通株式 272個	2018年9月19日取締役会決議の第12回新株予約権 (新株予約権の数2,190個)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	3,890	4,422
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の算定に使用する 四半期利益(百万円)	3,890	4,422
期中平均株式数(株)	210,778,408	209,559,884
希薄化後1株当たり四半期利益		
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する 四半期利益(百万円)	3,890	4,422
普通株式増加数(株)	91,386	83,597
(うち新株予約権(株))	91,386	83,597
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり 四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2013年11月20日取締役会決議の 第7回新株予約権 (新株予約権の数1,636個) 2016年8月17日取締役会決議の 第9回新株予約権 (新株予約権の数1,150個) 連結子会社の発行する新株予約 権 フォートラベル(株) 普通株式 30個 (株)タイムデザイン 普通株式 272個	2018年9月19日取締役会決議の 第12回新株予約権 (新株予約権の数2,190個)

12. 金融商品の公正価値

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の公正価値及び要約四半期連結財政状態計算書における帳簿価額は、以下のとおりであります。

なお、保証金以外の償却原価で測定する金融商品は短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっていることから以下の表には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産：				
その他の金融資産				
敷金・保証金	682	657	827	801
合計	682	657	827	801
負債：				
借入金	404	401	589	579
合計	404	401	589	579

敷金・保証金については、償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により測定しており、レベル3に分類しております。

借入金については、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により公正価値を算定しており、レベル3に分類しております。

公正価値で測定する金融商品

() 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

金融商品の公正価値のヒエラルキーは、以下のとおり分類しております。

レベル1：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外で、直接または間接的に観察可能な価格により測定された公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを含む、評価技法を用いて測定された公正価値

() 公正価値で測定される金融商品

株式については、レベル1に区分されているものは活発な市場で取引されている上場株式であり、取引所の市場価格によって評価しております。レベル3に区分されているものは非上場株式であり、主として割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法等により測定しております。

出資金については、非上場投資事業組合への出資であり、組合財産の公正価値を見積もった上、当該公正価値に対する持分相当額を投資事業組合等への出資金の公正価値として測定しております。

転換社債型新株予約権付社債については、非上場会社の発行する転換社債型新株予約権付社債であり、主として割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法等により測定しております。

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告日において認識しております。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	762	-	64	826
出資金	-	-	958	958
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
出資金	10	-	137	147
合計	773	-	1,159	1,932

当第3四半期連結会計期間（2018年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	641	-	60	701
出資金	-	-	918	918
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
出資金	10	-	247	258
転換社債型新株予約権付社債	-	-	325	325
合計	651	-	1,551	2,202

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）
期首残高	794	1,159
利得及び損失（注1）	31	44
取得	500	442
処分	-	-
レベル3からの振替（注2）	135	-
その他	1	7
期末残高	1,126	1,551

（注）1. 利得及び損失は、各報告期間の末日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。

（注）2. レベル3からの振替は、投資先が取引所に上場したことによるものであります。

（注）3. レベル3に区分される非上場投資事業組合への出資金については、組合財産の公正価値を見積った上、当該公正価値に対する持分相当額を投資事業組合等への出資金の公正価値としております。

評価プロセス

当社グループは、グループ会計方針等に則りレベル3に分類される金融商品に係る公正価値の測定を実施しております。公正価値の測定結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されております。

13. 後発事象

(自己株式の消却)

当社は、2019年1月23日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議し、消却いたしました。

1. 自己株式消却の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行、資本効率の向上を通じた株主利益の向上を目的として、自己株式の消却を実施いたしました。

2. 自己株式消却の概要

(1)消却の方法	その他利益剰余金から減額
(2)消却する株式の種類	当社普通株式
(3)消却する株式の総数	1,100,000株
(注)消却前の発行済株式総数に対する割合	0.52%
(4)消却後の発行済株式総数	209,505,000株
(5)消却後の自己株式数	876,158株
(注)消却後の発行済株式総数に対する割合	0.42%
(6)消却日	2019年1月31日

2【その他】

2018年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 3,778百万円

(ロ) 1株当たりの金額 18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2018年12月3日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

株式会社 カカコム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡 島 國 和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 辻 隼 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カカコムの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社カカコム及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。